

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	43
(開示対象特別目的会社関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	54
(6) 会計処理方法の変更	55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 役員の異動	63
(2) その他	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故により大きく企業活動が落ち込んだ後、年度後半にかけて急速な立ち直りを目指してまいりました。しかしながらギリシャ危機を発端とした欧州経済の落ち込みや歴史的円高、さらにはタイの洪水などの影響により、年度後半に立ち直りかけた日本経済に対し厳しい環境が続き、先行きに対する不透明感は拭い去れない状況が続きました。

当社グループの中核事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、年度前半は3月の震災により大きく落ち込んだ国内製造業の影響により産業廃棄物処理受託量は停滞いたしました。年度後半におきましては、被害を受けたサプライチェーンはほぼ回復し、自動車を中心とした国内主要製造業の生産回復がみられました。しかしながら、歴史的円高や欧州危機による世界需要の減少により、エレクトロニクス産業等の輸出を中心とする製造業は後退局面が続き、工場閉鎖や海外移転の動きが活発化しました。このため震災の影響を脱し急回復を期待していた国内製造業全体の回復は緩やかなものとなり、当社の受注状況も緩やかな回復にとどまりました。しかしながら、震災直後の復旧案件の受託や関東地区を中心とした顧客層の広がりにより、年間ベースでは増収増益を確保いたしました。一方、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションは、昨年度前半に底をつけたあと順調に回復しつつある国内土壌汚染関連市場の中での積極的な営業展開とダイセキグループとしてのシナジー効果により、前期比で大幅な増収増益となりました。

鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、稼働率は引続きほぼ100%で推移いたしました。しかしながら平成23年9月以降、LME鉛相場が急落し、かつ歴史的円高の影響を受け、国内の鉛販売価格は大きく下落しました。このため年度後半は逆ザヤ状態となり赤字を計上し、通期においても大きく減収減益となりました。一方、平成22年9月より連結子会社となりました大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、ダイセキグループの一員になったことにより積極的な営業展開を行い、かつグループ間のシナジー効果も徐々に発揮されたことにより、増収増益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,513百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益5,750百万円（同6.6%増）、経常利益5,901百万円（同5.6%増）、当期純利益3,194百万円（同2.5%増）と増収増益を確保いたしました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、不安定な世界経済、長期化する円高、地震に起因する電力不足の長期化への懸念、また進展の遅い東日本大震災からの復興への動き等、多くの不確定要素により国内経済環境は流動的になると思われます。しかしながら、当社グループはその事業の推進が復興への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、引続き法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し事業展開を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高39,350百万円（同7.7%増）、営業利益6,510百万円（同13.2%増）、経常利益6,590百万円（同11.6%増）、当期純利益3,610百万円（同13.0%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,673百万円増加し57,108百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金が1,806百万円、受取手形及び売掛金が485百万円それぞれ増加したこと等によりです。負債の部におきましては、主に支払手形及び買掛金が247百万円増加しております。

当社グループの純資産は48,528百万円と前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が2,270百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得4,922百万円、投資活動による資金の支出1,709百万円、財務活動による資金の支出1,396百万円により、前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加し、当連結会計年度末には19,714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益5,888百万円、減価償却費1,457百万円等があったものの、法人税等の支払額2,512百万円、売上債権の増加額452百万円により、総額では4,922百万円の収入（前年同期比10.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,535百万円、投資有価証券の取得による支出593百万円等により、総額では1,709百万円の支出（同48.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額928百万円等により、総額では1,396百万円の支出（同10.9%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	72.4	78.1	82.9	80.8	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	241.9	122.2	156.0	134.3	112.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	161.1	304.6	356.7	460.9	600.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向(個別)に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

この基本方針に基づき、平成23年8月31日現在の株主の皆様に対しまして1株当たり10円の間配当金を支払わせていただきました。また、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお答えするために、長期安定配当金として10円(年間配当金20円)とする案を第54回定時株主総会にお諮りする予定でおります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

イ. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」という。)及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

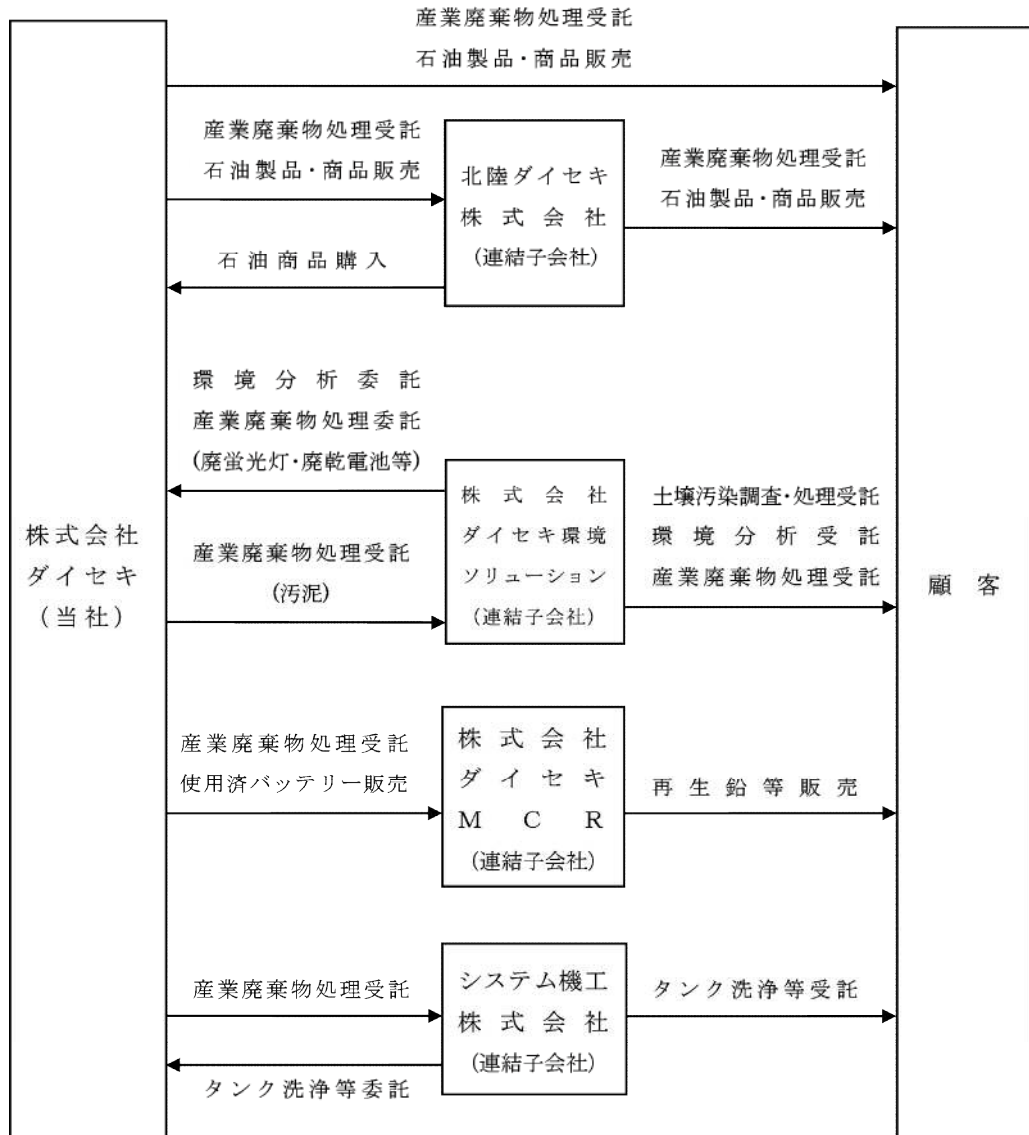
例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社4社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE(自己資本利益率)10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成27年2月期には、売上高480億円、営業利益85.5億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

②関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

③リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

④情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,917	19,723
受取手形及び売掛金	5,966	6,452
たな卸資産	※2 1,346	※2 1,571
繰延税金資産	263	271
その他	717	277
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	26,191	28,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,135	9,320
減価償却累計額	△4,723	△5,168
建物及び構築物（純額）	4,412	4,152
機械装置及び運搬具	13,321	13,877
減価償却累計額	△11,516	△12,123
機械装置及び運搬具（純額）	1,804	1,754
土地	10,047	10,254
建設仮勘定	250	793
その他	803	906
減価償却累計額	△697	△741
その他（純額）	106	164
有形固定資産合計	16,620	17,119
無形固定資産		
のれん	2,241	1,970
その他	285	276
無形固定資産合計	2,527	2,247
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,811	※1 6,283
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	674	647
その他	1,116	1,060
貸倒引当金	△7	△28
投資その他の資産合計	9,094	9,463
固定資産合計	28,243	28,831
資産合計	54,435	57,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	2,650
短期借入金	950	675
1年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	1,521	1,447
賞与引当金	221	259
その他	1,666	2,098
流動負債合計	6,932	7,300
固定負債		
長期借入金	353	182
退職給付引当金	718	776
役員退職慰労引当金	244	265
その他	7	54
固定負債合計	1,324	1,279
負債合計	8,257	8,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	30,532	32,803
自己株式	△126	△127
株主資本合計	43,839	46,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	167
その他の包括利益累計額合計	170	167
少数株主持分	2,168	2,251
純資産合計	46,177	48,528
負債純資産合計	54,435	57,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	31,477	36,513
売上原価	21,790	26,010
売上総利益	9,686	10,502
販売費及び一般管理費		
運賃	532	562
役員報酬	449	482
給料手当及び賞与	1,362	1,462
賞与引当金繰入額	78	96
退職給付費用	80	108
役員退職慰労引当金繰入額	17	20
福利厚生費	254	289
賃借料	116	131
減価償却費	83	100
貸倒引当金繰入額	9	22
試験研究費	※4 61	※4 75
その他	1,249	1,400
販売費及び一般管理費合計	4,296	4,752
営業利益	5,390	5,750
営業外収益		
受取利息	131	135
受取配当金	47	14
受取地代家賃	10	10
受取保険金	24	0
その他	17	16
営業外収益合計	230	177
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産賃貸費用	21	16
その他	0	1
営業外費用合計	33	26
経常利益	5,587	5,901
特別利益		
固定資産売却益	※1 40	※1 8
投資有価証券売却益	—	9
その他	0	—
特別利益合計	41	18

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 72	※3 26
投資有価証券評価損	3	5
退職給付制度改定損	44	—
その他	—	0
特別損失合計	121	32
税金等調整前当期純利益	5,506	5,888
法人税、住民税及び事業税	2,408	2,581
法人税等調整額	△39	33
法人税等合計	2,368	2,614
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,273
少数株主利益	22	79
当期純利益	3,114	3,194

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12
その他の包括利益合計	—	※2 12
包括利益	—	※1 3,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,191
少数株主に係る包括利益	—	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7,051	7,051
利益剰余金		
前期末残高	28,273	30,532
当期変動額		
剰余金の配当	△855	△923
当期純利益	3,114	3,194
当期変動額合計	2,259	2,270
当期末残高	30,532	32,803
自己株式		
前期末残高	△125	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△126	△127
株主資本合計		
前期末残高	41,581	43,839
当期変動額		
剰余金の配当	△855	△923
当期純利益	3,114	3,194
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,257	2,270
当期末残高	43,839	46,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△2
当期変動額合計	△17	△2
当期末残高	170	167
少数株主持分		
前期末残高	2,181	2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	83
当期変動額合計	△13	83
当期末残高	2,168	2,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,506	5,888
減価償却費	1,607	1,457
のれん償却額	232	271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	20
受取利息及び受取配当金	△178	△149
支払利息	11	8
固定資産売却損益(△は益)	△39	△8
固定資産除却損	72	26
投資有価証券評価損益(△は益)	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	△276	△452
たな卸資産の増減額(△は増加)	57	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	68	314
未払消費税等の増減額(△は減少)	72	△0
その他	△84	26
小計	7,082	7,296
利息及び配当金の受取額	180	146
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△1,774	△2,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,476	4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△27
定期預金の払戻による収入	151	37
投資有価証券の取得による支出	△589	△593
保険積立金の積立による支出	△65	△27
保険積立金の解約による収入	87	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	222
有形固定資産の取得による支出	△1,505	△1,535
有形固定資産の売却による収入	89	61
無形固定資産の取得による支出	△9	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,160	—
長期貸付けによる支出	△152	△0
長期貸付金の回収による収入	—	150
その他	△30	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,324	△1,709

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	221	△275
長期借入金の返済による支出	△596	△170
配当金の支払額	△849	△928
少数株主への配当金の支払額	△32	△11
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△1,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	893	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	17,004	17,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,897	※1 19,714

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR システム機工株式会社 上記のうち、システム機工株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR システム機工株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グリーンアローズ中部)及び関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社1社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度改定損44百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛品</p> <p>環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② 仕掛品</p> <p>処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は20百万円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 98</p> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 556</p> <p>仕掛品 434</p> <p>原材料及び貯蔵品 355</p> <p>3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及びシステム機工株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,870</p> <p>借入実行残高 950</p> <hr/> <p>差 引 額 3,920</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 98</p> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 695</p> <p>仕掛品 617</p> <p>原材料及び貯蔵品 257</p> <p>3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,720</p> <p>借入実行残高 675</p> <hr/> <p>差 引 額 4,045</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 40</p> <hr/> <p>計 40</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <hr/> <p>計 0</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 5</p> <p>機械装置及び運搬具 61</p> <p>その他 0</p> <p>解体撤去費用等 4</p> <hr/> <p>計 72</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、61百万円であります。</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 8</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 8</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <hr/> <p>計 0</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 7</p> <p>機械装置及び運搬具 9</p> <p>その他 2</p> <p>解体撤去費用等 6</p> <hr/> <p>計 26</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、75百万円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	(百万円)
親会社株主に係る包括利益	3,097
少数株主に係る包括利益	20
計	3,117

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	(百万円)
その他有価証券評価差額金	△20
計	△20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	82,029	946	205	82,770
合計	82,029	946	205	82,770

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少205株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	427	9.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	427	9.5	平成22年8月31日	平成22年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	82,770	767	133	83,404
合計	82,770	767	133	83,404

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,917</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,897</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,917	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19	現金及び現金同等物	17,897	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,723</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,714</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,723	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9	現金及び現金同等物	19,714				
現金及び預金勘定	17,917																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19																
現金及び現金同等物	17,897																
現金及び預金勘定	19,723																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9																
現金及び現金同等物	19,714																
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにシステム機工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシステム機工株式会社株式の取得価額とシステム機工株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△666</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">システム機工株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">システム機工株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：システム機工株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,160</td> </tr> </table>	流動資産	1,118	固定資産	236	のれん	1,145	流動負債	△666	固定負債	△395	システム機工株式会社株式の取得価額	1,439	システム機工株式会社現金及び現金同等物	△278	差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160	
流動資産	1,118																
固定資産	236																
のれん	1,145																
流動負債	△666																
固定負債	△395																
システム機工株式会社株式の取得価額	1,439																
システム機工株式会社現金及び現金同等物	△278																
差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社本社及び当社名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">29</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">31</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	151	104	46	その他(工具、器具及び備品)	19	13	5	合計	170	118	52	1年内	29		1年超	22		合計	52		支払リース料	31		減価償却費相当額	31		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>重機(機械装置及び運搬具)及び電話主装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">9</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">21</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	56	45	11	その他(工具、器具及び備品)	15	12	2	合計	72	58	13	1年内	9		1年超	4		合計	13		支払リース料	21		減価償却費相当額	21	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械装置及び運搬具	151	104	46																																																												
その他(工具、器具及び備品)	19	13	5																																																												
合計	170	118	52																																																												
1年内	29																																																														
1年超	22																																																														
合計	52																																																														
支払リース料	31																																																														
減価償却費相当額	31																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械装置及び運搬具	56	45	11																																																												
その他(工具、器具及び備品)	15	12	2																																																												
合計	72	58	13																																																												
1年内	9																																																														
1年超	4																																																														
合計	13																																																														
支払リース料	21																																																														
減価償却費相当額	21																																																														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	1	1年超	2	合計	4	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年内	1	1年超	1	合計	2
1年内	1												
1年超	2												
合計	4												
1年内	1												
1年超	1												
合計	2												

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,917	17,917	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,966	5,966	—
(3) 投資有価証券	5,689	5,689	—
(4) 長期預金	1,500	1,469	△30
資産計	31,073	31,042	△30
(1) 支払手形及び買掛金	2,403	2,403	—
(2) 短期借入金	950	950	—
(3) 未払法人税等	1,521	1,521	—
(4) 長期借入金	523	525	2
負債計	5,398	5,400	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	121

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,917	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,966	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	—	5,000	—
長期預金	—	1,500	—	—
合計	23,884	1,500	5,000	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	170	170	172	10	—	—
リース債務	0	0	0	0	0	—
合計	170	170	173	10	0	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,723	19,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,452	6,452	—
(3) 投資有価証券	6,165	6,165	—
(4) 長期預金	1,500	1,491	△8
資産計	33,841	33,832	△8
(1) 支払手形及び買掛金	2,650	2,650	—
(2) 短期借入金	675	675	—
(3) 未払法人税等	1,447	1,447	—
(4) 長期借入金	353	354	1
負債計	5,125	5,127	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	117

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,707	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,452	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	—	5,500	—
長期預金	—	1,500	—	—
合計	26,159	1,500	5,500	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	170	172	10	—	—	—
リース債務	9	9	9	8	22	—
合計	179	182	19	8	22	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401	226	175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,642	4,503	138
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	51	51	0
	小計	5,094	4,781	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	122	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	488	500	△11
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	594	622	△27
	合計	5,689	5,403	285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 121百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485	281	204
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,489	5,396	92
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,975	5,678	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	53	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99	100	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	46	51	△4
	小計	190	204	△13
	合計	6,165	5,882	283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 117百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	22	9	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22	9	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について5百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社3社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
イ. 年金資産の額	20,895	19,915
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	26,540	25,419
ハ. 差引額	△5,644	△5,504

② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	15.9% (平成23年1月分)
当連結会計年度	16.9% (平成24年1月分)

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、前連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,023百万円、不足金1,577百万円及び剰余金4,498百万円、当連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高5,654百万円、不足金1,828百万円及び別途積立金2,921百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度95百万円、当連結会計年度101百万円、それぞれ費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△984	△776
ロ. 年金資産	261	—
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△723	△776
ニ. 未認識数理計算上の差異	4	0
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△718	△776
ヘ. 退職給付引当金（ヘ）	△718	△776

適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、確定拠出年金制度への資産移換額は250百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)1	253	243
ロ. 利息費用	17	13
ハ. 期待運用収益	△5	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△37	1
ホ. その他(注)2	—	44
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	228	303
ト. 退職給付制度改定損(注)3	44	—

- (注) 1. 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。
3. 当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行することに伴い発生した損失額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	—
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(百万円)	(百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	105	未払事業税	107
投資有価証券	80	投資有価証券	73
賞与引当金	90	賞与引当金	105
退職給付引当金	291	退職給付引当金	283
役員退職慰労引当金	99	役員退職慰労引当金	94
未実現利益控除	25	未実現利益控除	9
減価償却資産	281	減価償却資産	269
その他	81	その他	78
繰延税金資産合計	1,055	繰延税金資産合計	1,022
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△115	その他有価証券評価差額金	△100
その他	△3	その他	△3
繰延税金負債合計	△118	繰延税金負債合計	△103
繰延税金資産の純額	937	繰延税金資産の純額	918
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	263	流動資産－繰延税金資産	271
固定資産－繰延税金資産	674	固定資産－繰延税金資産	647
流動負債－その他	△0	流動負債－その他	△0
固定負債－その他	△0		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
(%)	(%)		
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
のれん償却	1.7	のれん償却	1.8
住民税均等割額等	0.5	税率変更による影響	1.5
その他	0.4	住民税均等割額等	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	その他	△0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>3. 法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.3%から当連結会計年度40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、法人税等調整額が90百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

株式取得による会社買収

1. 企業結合の概要

企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 システム機工株式会社
事業の内容 タンク貯蔵施設の洗浄工事及びその付帯工事

(2) 企業結合を行った主な理由

システム機工株式会社が当社グループに加わることにより、同社に対し、当社グループによる中小型タンク洗浄の営業支援、当社グループの顧客（電力会社、製鉄会社等）に対するVOCガス回収事業の営業展開、同社が受注したタンク清掃時に発生するスラッジの当社によるリサイクル燃料化、撤去される石油タンク跡地における株式会社ダイセキ環境ソリューション（当社連結子会社）の土壌汚染関連事業の営業展開等の相乗効果が見込まれ、今後当社グループそれぞれの事業拡大が期待できるとの判断により取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 システム機工株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてシステム機工株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,430百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		1,439百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,145百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118百万円
固定資産	236百万円
資産合計	1,355百万円
流動負債	666百万円
固定負債	395百万円
負債合計	1,061百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	977円07銭	1株当たり純資産額	1,027円42銭
1株当たり当期純利益	69円15銭	1株当たり当期純利益	70円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,177	48,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,168	2,251
(うち少数株主持分)	(2,168)	(2,251)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,009	46,277
普通株式の期末株式数(株)	45,042,184	45,041,550

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	3,114	3,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,114	3,194
普通株式の期中平均株式数(株)	45,042,562	45,041,810

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,345	17,295
受取手形	941	※1 841
売掛金	※1 3,018	※1 3,255
たな卸資産	※2 319	※2 359
前渡金	87	29
前払費用	26	28
繰延税金資産	196	193
未収収益	24	26
未収入金	0	1
その他	0	0
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	20,948	22,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,138	3,189
減価償却累計額	△1,605	△1,739
建物 (純額)	1,533	1,449
構築物	3,602	3,701
減価償却累計額	△2,220	△2,403
構築物 (純額)	1,381	1,297
機械及び装置	8,583	8,832
減価償却累計額	△7,478	△7,862
機械及び装置 (純額)	1,104	970
車両運搬具	2,544	2,729
減価償却累計額	△2,327	△2,411
車両運搬具 (純額)	216	317
工具、器具及び備品	540	557
減価償却累計額	△479	△491
工具、器具及び備品 (純額)	61	65
土地	6,306	6,306
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産 (純額)	2	2
建設仮勘定	60	37
有形固定資産合計	10,666	10,446
無形固定資産		
借地権	242	242
ソフトウェア	11	5
電話加入権	0	0
公共施設利用権	0	—
水道施設利用権	19	19
無形固定資産合計	273	267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,597	6,032
関係会社株式	5,730	5,730
出資金	0	0
長期貸付金	3	2
従業員に対する長期貸付金	21	15
関係会社長期貸付金	800	2,200
破産更生債権等	6	1
長期前払費用	82	100
繰延税金資産	444	448
保険積立金	575	590
長期預金	1,500	1,500
差入保証金	207	208
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	14,964	16,829
固定資産合計	25,904	27,543
資産合計	46,852	49,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	587	699
買掛金	※1 962	※1 1,024
リース債務	0	0
未払金	807	1,143
未払費用	184	198
未払法人税等	1,517	1,239
未払消費税等	119	89
前受金	—	1
預り金	23	24
賞与引当金	171	205
設備関係支払手形	240	310
流動負債合計	4,614	4,937
固定負債		
退職給付引当金	627	679
役員退職慰労引当金	193	208
リース債務	2	1
その他	3	2
固定負債合計	825	891
負債合計	5,440	5,829

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	13,128	15,476
利益剰余金合計	27,933	30,281
自己株式	△126	△127
株主資本合計	41,240	43,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	154
評価・換算差額等合計	170	154
純資産合計	41,411	43,742
負債純資産合計	46,852	49,571

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
処理・製品売上高	21,418	23,487
商品売上高	438	523
売上高合計	21,856	24,011
売上原価		
処理・製品売上原価		
製品期首たな卸高	15	14
当期処理・製品製造原価	13,545	15,220
合計	13,561	15,234
製品他勘定受入高	※2 △0	※2 △0
製品他勘定振替高	※3 48	※3 50
製品期末たな卸高	14	16
処理・製品売上原価	13,498	15,167
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	11
当期商品仕入高	328	392
合計	334	403
商品期末たな卸高	11	12
商品売上原価	323	390
売上原価合計	13,821	15,557
売上総利益	8,035	8,453
販売費及び一般管理費		
運賃	460	466
役員報酬	276	283
給料手当及び賞与	973	1,008
賞与引当金繰入額	60	74
退職給付費用	62	85
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
福利厚生費	179	196
賃借料	63	60
減価償却費	50	71
貸倒引当金繰入額	4	—
試験研究費	※4 61	※4 71
その他	631	646
販売費及び一般管理費合計	2,837	2,978
営業利益	5,197	5,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	21	19
有価証券利息	110	122
受取配当金	※1 50	※1 25
その他	13	8
営業外収益合計	196	175
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	5,393	5,650
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 7
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 0
固定資産除却損	※7 12	※7 21
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	3	—
退職給付制度改定損	40	—
特別損失合計	58	21
税引前当期純利益	5,336	5,642
法人税、住民税及び事業税	2,272	2,342
法人税等調整額	△109	29
法人税等合計	2,162	2,371
当期純利益	3,174	3,271

